

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サイバーエージェント

コード番号 4751 URL <http://www.cyberagent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 藤田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山 豪

TEL 03-5459-0202

定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日

配当支払開始予定日

平成21年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	93,897	7.8	4,483	△3.1	4,347	△3.6	1,268	23.1
20年9月期	87,097	14.6	4,629	△15.9	4,507	△12.4	1,030	△48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	1,955.96	—	5.1	6.7	4.8
20年9月期	1,587.04	1,586.41	4.1	8.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 35百万円 20年9月期 △66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	67,291	31,579	38.2	39,687.65
20年9月期	62,911	30,146	38.5	37,317.27

(参考) 自己資本 21年9月期 25,731百万円 20年9月期 24,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	4,760	△1,597	376	17,982
20年9月期	1,752	△3,466	△1,608	14,487

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	—	—	700.00	700.00	453	44.1	1.8
21年9月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	648	51.1	2.6
22年9月期 (予想)	—	—	—	1,300.00	1,300.00		33.7	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	85,000	△9.5	6,000	33.8	5,800	33.4	2,500	97.1	3,855.98

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。詳細は、4ページ「経営成績」の「次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 648,343株 20年9月期 648,343株

② 期末自己株式数 21年9月期 一株 20年9月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	42,442	△3.9	△182	—	△38	—	174	—
20年9月期	44,165	5.7	△385	—	△421	—	△1,423	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	269.40	—
20年9月期	△2,192.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年9月期	23,138	16,447	16,447	16,447	71.1	25,368.99	25,368.99	
20年9月期	21,367	16,225	16,225	16,225	75.9	25,026.73	25,026.73	

(参考) 自己資本 21年9月期 16,447百万円 20年9月期 16,225百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

総務省の発表によりますと、インターネットコンテンツ市場は2007年に9,772億円（前年比11.5%）に拡大し、1兆円規模にまで市場成長が続いております。携帯電話の通信サービスの高速化、定額制の普及などインターネット利用環境の進化が市場成長を後押ししています。今後もインターネットビジネスは、ブログ、ソーシャルネットワークなど近年新しく台頭したサービスを集客基盤とし、コミュニティサービスやモバイルコンテンツ事業などの分野がますます拡大を続けていくと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、注力事業「Ameba」を中心とした高収益なインターネットメディア事業のサービス拡充、インターネット広告代理事業における生産性の向上に引き続き努めてまいりました。特に「Ameba」につきましては、国内ブログサービスナンバーワンの地位を確立し、期初の目標であった閲覧数100億PVを前倒しに達成（平成21年10月現在116.9億PV）するとともに、広告収入の増収に加え、利用者からの課金収入が増加したため、第4四半期には、四半期において黒字転換しております。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、インターネット広告代理事業において一部業種に景気悪化の影響があったものの、「Ameba」の順調な拡大等により93,897百万円（前年同期間87,097百万円、7.8%増加）となりました。営業利益に関しましては、前連結会計年度の投資育成事業における営業利益貢献1,019百万円がなくなったものの、メディア（広告・課金・コンテンツ）事業の業績の順調な推移、「Ameba」の売上高拡大に伴うメディア（ブログ関連）事業の損益改善等により、営業利益は4,483百万円（前年同期間4,629百万円、3.1%減少）となり、経常利益は4,347百万円（前年同期間4,507百万円、3.6%減少）となりました。当期純利益に関しましては、税金費用等の計上により1,268百万円（前年同期間1,030百万円、23.1%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

①メディア（ブログ関連）事業

メディア（ブログ関連）事業には、「Ameba」、「アマーバピグ」、「プーペガール」及び「MicroAd」等のメディアを運営する事業等が属しております。

「Ameba」の平成21年9月のPV数は107.9億PVと前年同月の56.2億PVと比べて51.7億PV増と大幅に増加しました。当事業におきましては、「Ameba」のPV増加を最重要指標として先行投資を継続しながらも、「アマーバピグ」等の課金サービスを開始する等、本格的に収益化の取り組みを行ってまいりました。

この結果、売上高は5,526百万円（前年同期間3,571百万円、54.7%増加）、営業損失は529百万円（前年同期間1,758百万円の損失計上）となりました。

②メディア（広告・課金・コンテンツ）事業

メディア（広告・課金・コンテンツ）事業には、㈱シーエー・モバイルグループを中心としたモバイル広告、㈱ECナビにおける価格比較サイト、㈱ジークレストにおけるオンラインゲーム課金、㈱サイバーエージェントFXによる外国為替証拠金取引等が属しております。当事業におきましては、積極的な広告宣伝を行い会員数が順調に増加した結果、売上高は33,020百万円（前年同期間27,289百万円、21.0%増加）、営業利益は4,194百万円（前年同期間4,134百万円の利益計上、1.5%増加）となりました。

③メディア（コマース）事業

メディア（コマース）事業には、㈱ネットプライス運営の「ギャザリング（共同購入）」等のオンラインショッピング事業が属しております。当事業におきましては、引き続き経費削減に努めながら、景気低迷に対応した低価格戦略による売上高増加に注力するとともに、グローバルショッピング事業「sekaimon」等の海外関連の新規事業にも取り組んでまいりました。

この結果、売上高は18,199百万円（前年同期間17,537百万円、3.8%増加）、営業利益は638百万円（前年同期間744百万円の利益計上、14.3%減少）となりました。

④インターネット広告代理事業

インターネット広告代理事業には、当社インターネット広告事業本部を中心とした広告代理事業やSEM（検索エンジンマーケティング）事業等が属しております。当事業におきましては、景気の悪化が広告市況に影響を及ぼす中、顧客ニーズに沿った提案を行い、広告出稿の獲得に努めるとともに、生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は41,356百万円（前年同期間41,632百万円、0.7%減少）、営業利益は559百万円（前

年同期間488百万円の利益計上、14.4%増加)となりました。

⑤投資育成事業

投資育成事業には、当社におけるコーポレートベンチャーキャピタル事業、㈱サイバーエージェント・インベストメントにおけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。当事業におきましては、保有している上場株式の売却等により、売上高は222百万円（前年同期間2,109百万円、89.5%減少）、営業損失は389百万円（前年同期間1,019百万円の利益計上）となりました。

次期（平成21年10月1日～平成22年9月30日）の業績見通し

重要な後発事象に記載のとおり、注力事業である「Ameba」を中心とした高収益なビジネスモデルを目指し中、「選択と集中」という観点から、平成21年11月5日に株式会社ネットプライスドットコムの一部を譲渡したため、平成22年9月期より持分法を適用する関連会社となります。

株式会社ネットプライスドットコムにおける当連結会計年度の連結業績は、売上高13,140百万円、営業利益277百万円、経常利益275百万円、当期純利益87百万円でありましたので、特に売上高についての影響を見込んでおりますが、当連結会計年度第4四半期に黒字転換した「Ameba」関連事業において、課金および広告収入の拡大による本格的な利益貢献の開始を見込んでおり、また、堅調に推移しているインターネット広告代理事業、外国為替証拠金取引事業等につきましても売上高及び利益に貢献するものと考えております。

このような状況を勘案した結果、平成22年9月期の業績見通しに関しましては、下表のとおりとなるものと予想しております。なお、増減率につきましては、比較を容易にするため、株式会社ネットプライスドットコムを除く数値で行っております。

中間期業績の見通しに関しましては、外国為替証拠金取引において、相場動向や市場流動性等のマーケット環境および経済環境の影響を大きく受けること、中間期末に当たる広告需要期の業績への影響が大きいこと等から、業績予想を行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

なお、実際の業績が公表された業績予想に対して大きく異なった場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
22年9月期通期（予想）	85,000	6,000	5,800	2,500
株式会社ネットプライスドットコムを除いた21年9月期実績	80,756	4,206	4,072	1,180
増減率	5.3%	42.6%	42.4%	111.7%

※株式会社ネットプライスドットコムを除いた21年9月期実績は、内部取引や少数株主利益等を考慮していない単純控除した数値であります。

(2) 連結財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における資産は、堅調な営業成績の結果による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末比で4,380百万円増加し67,291百万円となっております。

負債につきましては、外国為替取引顧客預り証拠金の増加等により、前連結会計年度末比で2,947百万円増加し35,712百万円となり、純資産につきましては、堅調な営業の成果による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比で1,432百万円増加し31,579百万円となっております。

以上の結果により、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比0.3ポイント低下し、38.2%となりました。

また、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、17,982百万円と前連結会計年度末（14,487百万円）と比べ3,494百万円の増加となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、4,760百万円（前年同期間1,752百万円取得）となりました。これは、主に利益の計上によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,597百万円（前年同期間3,466百万円使

用)となりました。これは、主に固定資産の取得、定期預金の預入によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は、376百万円（前年同期間1,608百万円使用）となりました。これは、主に社債の発行及び借入れによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	38.5	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.5	111.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	48.7	62.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	122.4	151.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、業績に連動した配当を継続的に実施していきたいと考えております。具体的には、連結当期純利益から特別損益及び繰越欠損金による税金控除分等の特殊要因を除いた額の30%を目安とし、財務の健全化、将来の事業展開の為の内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。

なお、当期の配当に関しましては、一株あたり1,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

① 業界動向について

過去において、インターネット広告市場およびインターネットメディア市場は、インターネットの普及、インターネット利用者の増加、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、インターネット広告市場においては景気変動の影響を受けるため景況感が悪化した場合、また、インターネットメディア市場においては市場成長が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

② 経営成績の変動について

(i) 業績見通しについて

インターネット業界は、急速な進化・拡大を続けながらもまだ歴史は浅く、当社グループ全体の業績に影響を与えると考えられる今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。

また当社グループは必要に応じて、資金調達、人材の雇用、子会社および関係会社の設立、投融資、事

業提携等を積極的に行っていく方針であります。

過年度における当社グループの業績は、事業・子会社毎に毎期大きく変動し、各事業の当社グループ全体の利益に占める割合も毎期変動する傾向があります。特に、投資育成事業、外国為替証拠金取引事業については、市況の影響等を受けやすい傾向にあります。従って、当社グループの業績見通しの評価は過年度の経営成績に全面的に依拠することはできない面があります。そのため、経営環境の変化等により各事業の業績が変動した場合等には、実際の業績が公表した業績見通しと異なる可能性があります。なお、その場合には、速やかに業績見通しの修正を公表することとしております。

(ii) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルールの整備が進む中で、当社グループは金融商品会計基準や投資事業組合に関する会計基準等の各種会計基準の変更に対して適切かつ迅速な対応を行ってまいりました。

しかしながら、今後会計基準の更なる大きな変更があった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制等について

日本国内においてはインターネット上の情報流通や商取引、青少年のインターネットおよびモバイルの利用等について議論がされており、当社グループ事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制は現在のところありませんが、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限および発信者情報の開示に関する法律」（平成14年5月施行）や、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（平成12年2月施行）、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（平成21年4月施行）など、当社グループの事業領域に適用される主要な法的規制が存在しております。

当社グループはそれらの法令に基づき、利用者に対する法令遵守・利用者モラルの周知・徹底に努め、不正アクセスの防御や情報漏洩防止に関する取り組みの強化を行っております。しかしながら、今後インターネットおよびインターネット上で情報の流通を仲介する事業者に対して、新たな法整備・既存の規制の強化等が行われることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、当社グループメディアにおいて、「一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構」が運営する「コミュニティサイト運用管理体制認定制度」（以下「EMA認定制度」という。）に適合サイトと認定を受け運営しているメディアがありますが、当該メディアの健全性維持の取組みが不可能となることで、信頼低下につながる可能性があります。また、当社グループの運営するサービスにおいて、違法行為によって被害・損失を被った第三者より、サービス運営事業者として当社グループが損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。

なお、当社グループの運営する外国為替証拠金取引においては、「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」が平成21年8月1日に施行され（既存業者に対する経過措置により平成22年2月1日から適用開始）、顧客から預託を請けた金銭の区分管理方法を金銭信託に一本化することや、ロスカット・ルールの整備・遵守を義務付けること等が定められ、さらに、平成22年8月1日に施行される「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」においては、顧客資産保護の観点から、投機的取引を抑制するために顧客が預けた金額の何倍の売買が可能となるかを示す「証拠金倍率」の上限設定等の各種規制が定められております。これら法的規制の新設等に伴い、適切な対応を順次行っておりますが、想定外の事態が発生した場合等には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 内部管理体制について

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、多様な施策を実施しております。また、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特定経営者への依存および人材確保に係るリスクについて

当社グループは、人材採用および人材育成を重要な経営課題と位置づけており、インターネットビジネス業界における優位性を確保すべく、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかしながら、十分な人材確保が困難となった場合や、急激な人材採用によりグループの協業、連携体制の維持が困難となった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各グループの経営、業務執行について重要な役割を果たしており、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社グループにおける重要なノウハウと考えられます。しかし、これら役職員が何らかの理由によって退任、退職し、後任者の採用が困難となった場合、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報セキュリティに係るリスクについて

当社グループは、コンピューターネットワークをはじめとする情報セキュリティ強化を推進しておりますが、コンピューターシステムの瑕疵、未知のコンピューターウイルス、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員・委託会社の過誤、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等により、コンピューターシステムを停止せざるを得ない状態が発生する可能性があります。また、ビジネスモデルの多様化によりパートナー事業者が増え、当該事業者が悪意ある第三者による不正行為やコンピューターウイルス等の被害を受けた場合、当社グループの重要データの消失または不正入手、システムの書換え等、当社グループの事業運営が困難となる可能性があります。これらの障害が発生した場合、当社グループの営業が停止するだけでなく、信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報の管理に係るリスクについて

当社グループは、インターネットメディア事業等を通じて取得した個人情報を保有しており、これらの個人情報の管理について、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成されたプライバシーポリシーを有し、その遵守に努めております。しかし、システムの瑕疵等によりこれらの個人情報が外部に漏洩した場合や個人情報の収集過程で問題が生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、インターネットビジネス業界における技術革新、知的財産権ビジネスの拡大等に伴い、知的財産権の社内管理体制を強化しております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、当社が第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があり、知的財産権管理部門の強化、使用許諾契約の締結、社内啓蒙等による管理体制を強化しております。

しかしながら、知的財産権の範囲が不明確であること、契約条件の解釈の齟齬等により、当社グループが第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受けた場合、解決までに多額の費用と時間がかかり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 自然災害等に係るリスクについて

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃といった事象が発生した場合、当社グループの事業が大きな影響を受け、混乱状態に陥る可能性があります。当社グループは、こうした自然災害等が発生した場合には、適切かつ速やかに危機対策、復旧対応を行うよう努めておりますが、自然災害、コンピューターシステムの停止、データベースの漏洩、消失等の影響を完全に防止、軽減できる保証はありません。当該事象は、当社グループの営業活動に影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があります。

さらに、当社グループの拠点およびコンピューターネットワークのインフラは、サービスによって一定の地域に集中しているため、同所で自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 今後の事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」というビジョンのもと、インターネットユーザーおよび広告主の両方向に接点を持ったビジネスモデルを特長とし、急激な成長・進化を遂げるインターネットビジネスの中で、当社ならではのスピードで常に新しい事業領域を創造し続けております。今後も、新たな事業の創出および子会社、関係会社の設立、ならびに企業買収や海外展開等の方法によって、インターネット総合サービス企業として事業領域の拡大を図っていく方針であります。

しかしながら、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・事業開発費の発生等の追加的な支出が見込まれ、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されます。さらに、競合企業への優位性の確保のため、価格競争の激化による収益性の低下・利用者獲得費用等の増大を伴う可能性があります。また、海外へ事業展開を行っていく上で、各国の法令、規制、政治・社会情勢をはじめとした潜在的リスクに対処出来ないことも想定されます。従いまして、当社グループの方針通りにビジネスが推移しない場合や、当社グループ管理体制が事業の拡大に追いつかず、子会社および関係会社の内部管理体制に重大な不備が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の可能性も出てまいります。

また、当社グループは、インターネットメディア事業等一般消費者を対象とするサービスを展開していることから、当社グループにとって予期せず風評被害を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループのブランドイメージが毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ インターネットメディア事業に係るリスクについて

当社グループが取扱うインターネットメディア事業は、ブログ、オンラインゲーム等、インターネットを通じてコンテンツやサービスを提供しております。新規コンテンツの開発、既存サービスの機能拡充、更なるノウハウの蓄積による運営の安定化等により、ユーザーの獲得・維持を図っていく方針であります。しかしながら、幅広いユーザーに支持される魅力あるコンテンツやサービスの提供等が出来ない場合には、当社の事業展開および業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが取扱うインターネットメディア事業は、各カード会社、各通信キャリア等との契約に基づき課金決済業務を委託しておりますが、契約解除やその他不測の事態が起こった場合、回収代行が行なわれないリスクが生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが取扱うインターネットメディア事業のうちモバイル事業において、各通信キャリアとコンテンツ提供に関する契約を締結しており、コンテンツに関するユーザーの利便性等に最新の注意を払っております。しかしながら、当社グループが提供するコンテンツに対してユーザー等からの苦情が多発した場合および不測の事態が起こった場合、契約解除条項に接触し、各通信キャリアとのコンテンツ提供に関する契約が解除され、当社グループのコンテンツが各通信キャリアの公式サイトから外れることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ インターネット広告代理事業に係るリスクについて

当社グループが取扱うインターネット広告は、市場変化や景気動向の変動により広告主が広告費用を削減する等、景気動向の影響を受ける可能性があります。また、広告主の経営状態の悪化、広告の誤配信等により、広告代金の回収が出来ず、媒体社等に対する支払債務を負担する可能性があります。

また、インターネット広告代理事業は、取引形態の性質上、媒体社からの仕入れに依存しており、媒体社との取引が継続されず広告枠や広告商品の仕入れが出来なくなった場合および取引条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネット広告代理事業は、複数の競合会社が存在し、営業提案力の強化等を積極的に取り組んでおりますが、顧客獲得のための価格競争の激化により収益性の低下等を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 外国為替証拠金取引事業に係るリスクについて

(i) 外国為替証拠金取引について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客が各レバレッジコース毎に当社グループの定める所定の金額以上の証拠金を当社グループに預け入れることにより、取引を行うことができます。これにより、顧客は実際に預け入れた資金以上の金額の外国為替証拠金取引を行うことができることから、高い投資収益が期待できる半面、多大な投資損失を被る可能性があります。当社グループは、取引証拠金が証拠金維持率20%を下回った際に、損失の拡大を防ぐために、当社グループの所定の方法により、強制的にお客様の保有するポジション(建玉)の全部を反対売買して決済する制度を設け、顧客の資産の保護に努めておりますが、顧客が預け入れた資金以上の損失(超過損失)が発生し、顧客が不足分を支払うことができない場合、当社グループは顧客に対する債権の全部または一部について貸倒の損失を負う可能性があります。このような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(ii) カウンターパーティについて

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客と当社グループの相対取引であります。顧客との取引から生じるリスクの減少を目的として、実績のある銀行、証券会社等複数の金融機関との間でカバー取引を行っております。しかしながら、当該金融機関による業務・財務状況の悪化等によりカバー取引が困難な場合は、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行出来ない可能性があります。また、当該金融機関の経営破綻等により、当社グループが担保金として差し入れている資金の回収が出来ない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(iii) 顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、顧客資産が適切に維持されるよう、顧客から預かっている資産を自己の固有の財産と分別して管理することが義務付けられております。当社グループは、顧客から預っている資産を大手金融機関に預け、当社グループの固有財産と区分して信託財産として管理し顧客資産を保全する体制を整えております。しかしながら、システム障害等による正しい資産の算出が不能となった場合、または不測の事態により分別管理が出来ない事態が生じた場合、業務停止や登録抹消等の行政処分が行われることがあり、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(iv) コンピューターシステム障害について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、システムの安定稼働および強化に努めておりますが、何らかの要因によりシステム障害や不正アクセスが発生し、約款等に定める免責事項では補完できない損失が顧客に発生した場合、顧客の機会損失、当社グループの信用低下や損害賠償義務の負担等により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループで利用している外国為替証拠金取引に関するシステムに含まれるソフトウェアの中には当社グループがその著作権を保有していないものも存在しておりますが、当該著作権の利用に関して使用許諾を受けることで、事業運営に支障がない体制を構築、維持しております。万が一、当該使用許諾に関する契約の終了、当該著作権を保有する会社の経営破綻、その他何らかの理由で当該ソフトウェアが利用できなくなった場合には、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(v) 外国為替市場の変動について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、為替相場の変動が顧客の売買損益に多大な影響を及ぼします。従って、相場変動が当社グループの顧客に不利に働き顧客の損失が増大することにより、顧客の投資意欲の減退を招き、外国為替取引高が減少する可能性があります。当該事業の収益は外国為替取引高に依拠しているため、このような状況が長期化した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、急激な為替変動により当社グループがカウンターパーティに対して、顧客のポジションのカバー取引が実行出来ない可能性があります。このような想定外の事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(vi) 適合性の原則、取引開始基準等について

金融商品取引業者は、金融商品取引法上、顧客の実情に適合した取引を行うことが義務付けられており、当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、顧客の取引開始時に適正なチェックを行っておりますが、チェック不備等により顧客が実情に適合していない取引を行った結果、行政当局からの処分等または顧客から訴訟を提起される可能性があります。

(vii) 犯罪による収益移転防止に関する法律について

平成20年3月1日より、犯罪による収益の移転防止に関する法律（以下「犯罪収益移転防止法」という。）が施行され、従来、金融機関が独自に行っていた顧客の本人確認および記録の保存を法律上の義務とし、顧客管理体制の整備を促すことにより、テロ資金や犯罪収益の追跡のための情報確保とテロ資金供与およびマネー・ロンダリング等の利用防止が定められております。

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、同法に基づき所定の書類等を顧客から徴収し、本人確認を実施するとともに本人確認記録および取引記録を保存しております。しかしながら、当社グループの業務管理が同法に適合していないという事態が発生した場合、もしくは今後新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの事業展開および業績に影響を与える可能性があります。

(viii) 金融商品取引業者登録について

当社グループが取扱う外国為替証拠金取引は、金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条および第31条に基づく登録を受けており、金融商品取引法、関連政令、府令等の法令等に従って業務を遂行しております。また、金融商品取引法に基づき一定の自己資本規制比率の維持が求められております。しかしながら、当社グループが、関連する法令等に抵触する事態が発生した場合は、業務停止や登録抹消等の行政処分を受ける可能性があり、当社グループの事業展開、業績および財政状態に重大な影響を与える可

能性があります。

⑭ 投資育成事業に係るリスクについて

当社グループは、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対して投資を実施しております。投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収出来ない可能性があります。

また、投資先企業のうち公開企業につきましては、株価動向によって評価差益の減少または評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生する可能性があります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券等の減損適用等により、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループおよび当社グループが運営管理する投資事業組合等（ファンド）は、複数の未公開企業への投資を実行しておりますが、これらの未公開企業は、その将来性において不確定要素を多数抱えており、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因により業績が悪化し、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮ EC事業に係るリスクについて

当社グループはEC（電子商取引）事業を展開しており、商品管理体制や仕入先との契約締結を徹底しておりますが、販売した商品に法令違反または瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが販売する商品の情報は、各商品に関連する法令等に則り、WEBサイト上に記載されております。当社グループでは、これらの法令等を遵守すべく、社内での定期的な勉強会を開催するとともに、掲載にあたっては、外部専門家の指導を受けるなど最善の方法を取っております。これらの法令等について、現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業を規制する法令等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの事業展開および業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「21世紀を代表する会社を創る」をビジョンに掲げ、急拡大するインターネット分野に軸足をおき、インターネットを通して新たな社会を創造していくことを経営の基本方針として、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②営業利益の2指標でございます。高収益事業を開発・展開していくことにより利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネットビジネスの総合企業となるべく、企画力、育成力、マーケティング力、集客力、販売力を活かして、高収益事業を開発、展開し、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

以下5点を主な経営課題と認識しております。

- ①インターネットメディア事業 … 「Ameba」を中心としたメディア事業の収益性の向上
- ②インターネット広告代理事業 … 営業提案力強化による売上高の拡大、利益率の向上
- ③投資育成事業 … 投資先企業の発掘と価値最大化
- ④生産性の向上
- ⑤経営管理体制の強化

これらの課題を解決して事業拡大・成長し続けるためには、強力な自社グループメディアの育成と優秀な人材の育成とが鍵になると考えており、「Ameba」を中心としたメディア企業としてのブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

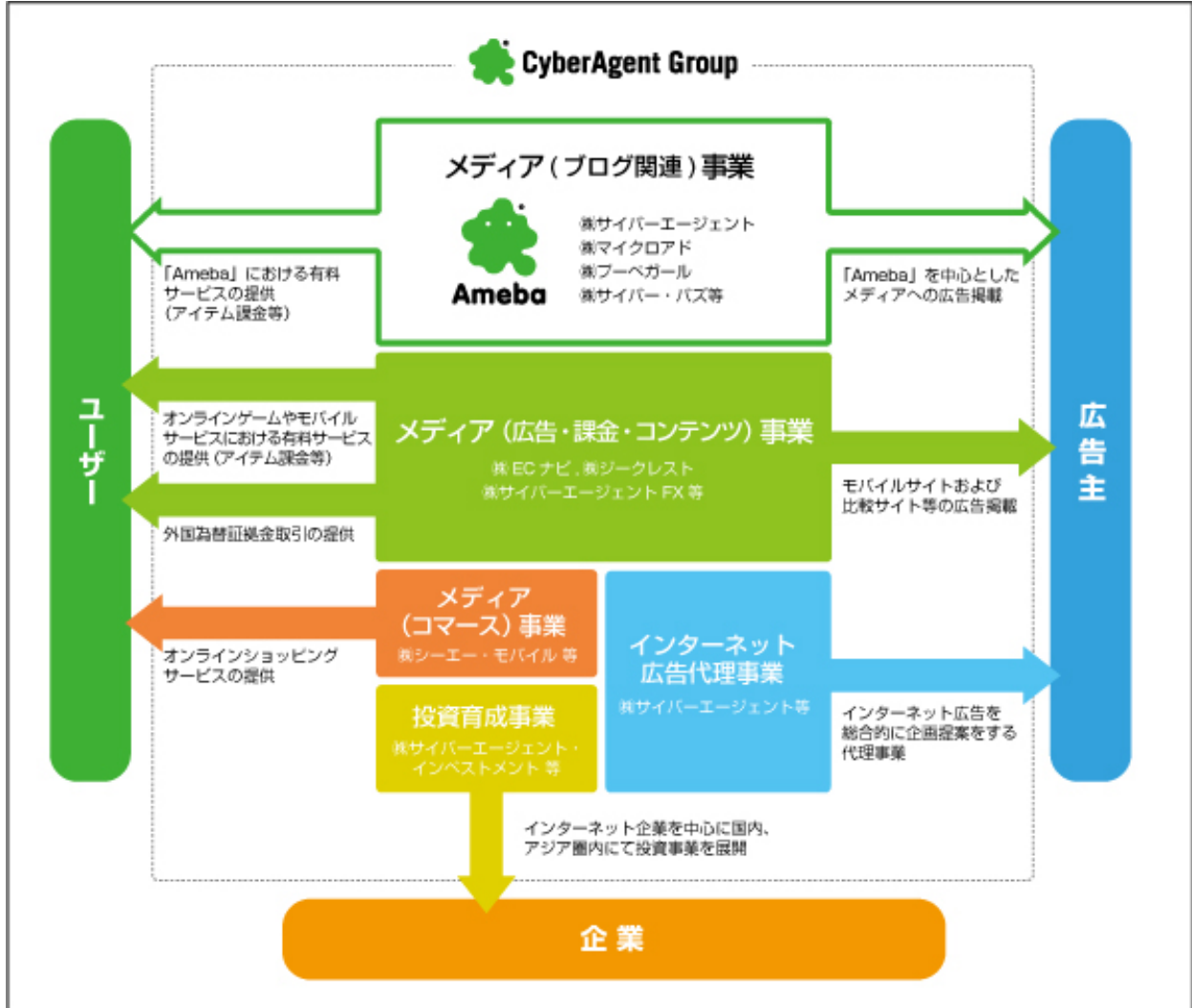
(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

3. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は平成21年9月30日現在、当社（株式会社サイバーエージェント）、連結子会社51社（うち2組合）及び持分法適用会社5社（うち1組合）によって構成され、内部管理上の事業区分を基準として、メディア（ブログ関連）事業、メディア（広告・課金・コンテンツ）事業、メディア（コマース）事業、インターネット広告代理事業、投資育成事業に区分しております。

【事業系統図】



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,389	※2 18,965
受取手形及び売掛金	10,799	10,728
有価証券	1,360	100
たな卸資産	409	※3 581
営業投資有価証券	2,935	2,638
外国為替取引顧客預託金	※2 13,710	※2 13,816
外国為替取引顧客差金	5,574	5,467
繰延税金資産	480	743
その他	3,432	3,559
貸倒引当金	△59	△52
流動資産合計	52,032	56,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	877	997
減価償却累計額	△295	△521
建物及び構築物 (純額)	582	475
工具、器具及び備品	3,038	3,502
減価償却累計額	△1,862	△2,405
工具、器具及び備品 (純額)	1,175	1,096
その他	24	52
有形固定資産合計	1,782	1,625
無形固定資産		
のれん	1,595	1,061
ソフトウェア	1,253	1,684
その他	234	377
無形固定資産合計	3,083	3,123
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,980	※1 2,659
長期貸付金	44	—
繰延税金資産	486	902
その他	3,069	2,954
貸倒引当金	△568	△523
投資その他の資産合計	6,013	5,993
固定資産合計	10,879	10,741
資産合計	62,911	67,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,798	6,682
短期借入金	437	1,170
外国為替取引顧客預り証拠金	18,193	19,534
未払法人税等	1,037	1,137
繰延税金負債	23	10
ポイント引当金	518	490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
その他	5,312	5,237
流動負債合計	32,322	34,263
固定負債		
社債	200	900
長期借入金	216	352
繰延税金負債	9	169
その他	16	27
固定負債合計	442	1,449
負債合計	32,764	35,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,771	6,771
資本剰余金	5,106	5,106
利益剰余金	12,535	13,536
株主資本合計	24,413	25,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△180	436
為替換算調整勘定	△39	△120
評価・換算差額等合計	△219	316
新株予約権	5	13
少数株主持分	5,946	5,834
純資産合計	30,146	31,579
負債純資産合計	62,911	67,291

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	売上高	87,097		93,897
売上原価	56,226		60,335	
売上総利益	30,870		33,562	
販売費及び一般管理費	※1 26,241		※1 29,078	
営業利益	4,629		4,483	
営業外収益				
受取利息	55		41	
有価証券利息	34		—	
投資有価証券売却益	—		22	
持分法による投資利益	—		35	
その他	45		93	
営業外収益合計	134		193	
営業外費用				
支払利息	14		31	
投資有価証券評価損	54		76	
消費税等調整額	81		132	
為替差損	14		43	
持分法による投資損失	66		—	
その他	24		46	
営業外費用合計	256		329	
経常利益	4,507		4,347	
特別利益				
固定資産売却益	※2 2		—	
投資有価証券売却益	1		2	
関係会社株式売却益	3		810	
貸倒引当金戻入額	—		10	
持分変動益	83		14	
事業譲渡益	1		—	
その他	—		※2 109	
特別利益合計	92		947	
特別損失				
固定資産除却損	※3 157		※3 206	
減損損失	※5 83		※5 872	
臨時償却費	21		172	
投資有価証券売却損	—		12	
投資有価証券評価損	968		1,099	
事業撤退損	11		—	
移転費用	33		※4 267	
貸倒引当金繰入額	488		—	
その他	39		76	
特別損失合計	1,802		2,707	
税金等調整前当期純利益	2,796		2,587	
法人税、住民税及び事業税	1,874		1,829	
法人税等調整額	△282		△721	
法人税等合計	1,592		1,107	
少数株主利益	174		211	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益	1,030	1,268

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,746	6,771
当期変動額		
新株の発行	25	—
当期変動額合計	25	—
当期末残高	6,771	6,771
資本剰余金		
前期末残高	6,081	5,106
当期変動額		
新株の発行	25	—
自己株式の消却	△999	—
当期変動額合計	△974	—
当期末残高	5,106	5,106
利益剰余金		
前期末残高	12,172	12,535
当期変動額		
剰余金の配当	△660	△453
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加	—	270
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△74
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	—	△9
当期純利益	1,030	1,268
持分法適用会社の増加に伴う減少	△7	—
当期変動額合計	362	1,001
当期末残高	12,535	13,536
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	△999	—
自己株式の消却	999	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	25,000	24,413
当期変動額		
新株の発行	50	—
剰余金の配当	△660	△453
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加	—	270
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△74
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	—	△9
当期純利益	1,030	1,268
自己株式の取得	△999	—
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社の増加に伴う減少	△7	—
当期変動額合計	△586	1,001
当期末残高	24,413	25,415
評価・換算差額等		

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	516	△180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△696	616
当期変動額合計	△696	616
当期末残高	△180	436
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37	△80
当期変動額合計	△37	△80
当期末残高	△39	△120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	514	△219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△733	535
当期変動額合計	△733	535
当期末残高	△219	316
新株予約権		
前期末残高	0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5	7
当期変動額合計	5	7
当期末残高	5	13
少数株主持分		
前期末残高	5,655	5,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	291	△111
当期変動額合計	291	△111
当期末残高	5,946	5,834
純資産合計		
前期末残高	31,170	30,146
当期変動額		
新株の発行	50	—
剰余金の配当	△660	△453
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加	—	270
連結子会社等の減少に伴う利益剰余金の減少	—	△74
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の減少	—	△9
自己株式の取得	△999	—
自己株式の消却	—	—
当期純利益	1,030	1,268
持分法適用会社の増加に伴う減少	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△437	431
当期変動額合計	△1,023	1,432
当期末残高	30,146	31,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,796		2,587
減価償却費		1,449		1,758
固定資産臨時償却費		21		172
移転費用		33		267
固定資産除却損		157		206
有形固定資産売却損益 (△は益)		△2		—
のれん償却額		307		351
事業譲渡益		△1		—
事業撤退損失		11		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		546		8
受取利息		△89		△41
支払利息		14		31
投資有価証券売却損益 (△は益)		△1		△12
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,022		1,175
関係会社株式売却損益 (△は益)		△3		△810
為替差損益 (△は益)		14		38
持分法による投資損益 (△は益)		66		△35
持分変動損益 (△は益)		△83		△6
減損損失		83		872
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,579		41
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△57		△171
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)		△924		167
その他の資産の増減額 (△は増加)		△3,641		—
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,087		△126
未払金の増減額 (△は減少)		2,021		△1,724
未払消費税等の増減額 (△は減少)		245		△108
その他の負債の増減額 (△は減少)		354		—
その他		—		1,856
小計		3,849		6,497
利息及び配当金の受取額		75		51
利息の支払額		△13		△32
法人税等の支払額		△2,158		△1,791
その他の収入		—		35
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,752		4,760
投資活動によるキャッシュ・フロー				
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2	△151		—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	※3	5		—
定期預金の預入による支出		△160		△1,610
定期預金の払戻による収入		450		1,040
有形固定資産の取得による支出		△982		△982
有形固定資産の売却による収入		3		—
無形固定資産の取得による支出		△923		△1,654
投資有価証券の取得による支出		△858		△245
投資有価証券の売却による収入		46		135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資有価証券の償還による収入	—	54
関係会社株式の取得による支出	△283	△178
関係会社株式の売却による収入	2	2,188
貸付けによる支出	—	△64
貸付金の回収による収入	19	28
敷金及び保証金の差入による支出	△758	△232
その他の支出	△156	—
その他の収入	280	—
その他	—	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,466	△1,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	841	—
短期借入金の返済による支出	△565	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	867
長期借入れによる収入	100	600
長期借入金の返済による支出	△364	△264
社債の発行による収入	—	1,189
社債の償還による支出	—	△300
株式の発行による収入	50	—
少数株主からの払込みによる収入	71	4
自己株式の取得による支出	△999	—
配当金の支払額	△650	△458
少数株主への配当金の支払額	△91	△1,264
その他	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,608	376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,360	3,482
現金及び現金同等物の期首残高	17,848	14,487
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	12
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,487	※1 17,982

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 51社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライスドットコム 株式会社サイバーエージェントFX 株式会社ジークレスト 株式会社サイバーエージェント・インベストメント 株式会社サイバー・バズ サイバーエージェントCA-I投資事業 有限責任組合 投資事業組合CAJ-1</p> <p>株式会社アマーバックス新社、株式会社CyberCasting & PR、株式会社プーペガール、株式会社モビィライダー、Shop Airlines America, Inc.、株式会社ニューネス、株式会社zeronana、株式会社CyberX、株式会社シアターエイト、株式会社ユーフォロス、株式会社adingo、株式会社アレグロワークス、株式会社サイバーエージェント・アドマネジメント、株式会社サバンナ、株式会社ixen、株式会社転送コム、株式会社モバイル&ゲームスタジオ、株式会社コミュニティ・スクエア、株式会社ハンガアウトにつきましては、当連結会計年度に新規設立したこと、株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>IXEN MOBILE, INC. につきましては、当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>株式会社ネットプライスカード、株式会社アドブレインにつきましては、当連結会計年度に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>有限会社キャロットインターナショナル、株式会社JIZAI、株式会社ストアファクトリー、株式会社アマー</p>	<p>連結子会社の数 51社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライスドットコム 株式会社サイバーエージェントFX 株式会社ジークレスト 株式会社サイバーエージェント・インベストメント 株式会社サイバー・バズ サイバーエージェントCA-I投資事業 有限責任組合 投資事業組合CAJ-1</p> <p>納得福来速商務諮詢(上海)有限公司、株式会社ウェブリアル、株式会社CyberZ、株式会社TMN、株式会社サムザップにつきましては、当連結会計年度に新規設立したこと、株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>中國易市網絡投資有限公司、上海易市网络信息有限公司は従来、持分法を適用する関連会社としておりましたが、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>CyberAgent America, Inc. は従来、持分法を適用しない非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アイデアコミュニケーション、株式会社ユーフォロスにつきましては、当連結会計年度中に株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社ケータイソリューション、株式会社ニューズ・サービス・センター、株式会社アレグロワークスにつきましては、当連結会計年度に吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社サイバーエージェントプラス、株式会社サバンナ、株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当連結会計年度に</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>バブックス、株式会社スーパースイーツにつきましては、当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>CyberAgent America, Inc. 他1社につきましては、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>微告亞洲集團有限公司他2社につきましては、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社名 株式会社エムシープラス CA-JAICチャイナ・インターネットファンド</p> <p>株式会社日本テレビフットボールクラブおよび株式会社ルークスにつきましては、当連結会計年度において、保有している全ての株式を売却しましたので、持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>中國易市網絡投資有限公司及び上海易市网络信息有限公司につきましては、当連結会計年度において株式を取得したことにより持分が増加しましたので、持分法を適用する関連会社としております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社名 株式会社エムシープラス CA-JAICチャイナ・インターネットファンド</p> <p>株式会社dangoは、当連結会計年度において新規に株式を取得したことにより持分法を適用する関連会社としております。</p> <p>株式会社トラフィックゲートは「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用し、当連結会計年度中より持分法の適用範囲としましたが、当連結会計年度中に株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>中國易市網絡投資有限公司及び上海易市网络信息有限公司につきましては、当連結会計年度において連結の範囲に含めることとなったため、持分法を適用する関連会社から除外しております。</p> <p>株式会社クロス・マーケティングは持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>持分法を適用しない非連結子会社数 2社</p> <p>主要な会社名 CyberAgent America, Inc.</p> <p>非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち合計額及び利益剰余金の額の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額の合計額等に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものではないためであります。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社数 3社</p> <p>主要な会社名 微告亞洲集團有限公司 同左</p> <p>他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 ジークラウド株式会社 関連会社としなかった理由 小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社サイバーエージェントFXの決算日は3月31日であり、他2社の決算日はそれぞれ8月31日、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社サイバーエージェントFXの決算日は3月31日であり、他4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>—————</p> <p>b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、関連会社である投資事業組合に対する出資金については、(5)投資事業組合への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 …主に個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品…個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品…主に最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に</p>	<p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 …個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>③長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 自社グループメディア会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当連結会計年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 投資事業組合への出資金に係る会計処理</p> <p>投資事業組合への出資金に係る会計処理は、主に組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(6) 外国為替証拠金取引に係る会計処理</p> <p>顧客との約定取引により生じる決済金額と、カバー先（カウンターパーティと呼ばれる金融機関）とのカバー取引により生じる決済金額との差額を連結損益計算書上の売上高に計上しております。</p> <p>顧客の未決済取引に係る評価損益は全ての外国為替証拠金取引に係る評価損益を合算し相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。</p> <p>顧客から受け入れた証拠金は連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預り証拠金勘定に計上しております。また、顧客から受け入れた証拠金は金融商品取引業等に関する内閣府令第143条1項2号に定める金融機関に対する金銭信託の方法により自己の資産と区分管理しており、連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預託金勘定に計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>—————</p> <p>(5) 投資事業組合への出資金に係る会計処理</p> <p>同左</p> <p>(6) 外国為替証拠金取引に係る会計処理</p> <p>顧客との約定取引により生じる約定金額と、カウンターパーティとのカバー取引により生じる約定金額との差額を連結損益計算書上の売上高に計上しております。</p> <p>顧客の未決済取引に係る評価損益は全ての外国為替証拠金取引に係る評価損益を合算し相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。</p> <p>顧客から受け入れた証拠金は連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預り証拠金勘定に計上しております。</p> <p>また、顧客から受け入れた証拠金は金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金融機関に対する金銭信託の方法により自己の資産と区分管理しており、連結貸借対照表上の外国為替取引顧客預託金勘定に計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(8) 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益及びセグメント情報に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日公布の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更による損益及びセグメント情報に及ぼす影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「外国為替取引顧客差金」は、前連結会計年度は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「外国為替取引顧客差金」は896百万円であります。</p> <p>2. 従来流動資産で表示しておりました「預託金」および流動負債で表示しておりました「預り取引保証金」は当連結会計年度よりそれぞれ「外国為替取引顧客預託金」「外国為替取引顧客預り証拠金」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来投資その他の資産で表示しておりました「長期貸付金」は当連結会計年度末において資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」として表示しております。 なお、当連結会計年度末における「長期貸付金」の金額は32百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取配当金」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「受取配当金」は0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価証券評価損」、「開業費」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「有価証券評価損」は0百万円、「開業費」は2百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」は当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は1百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事業撤退損」は当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「事業撤退損」の金額は0百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」で総額表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転が速い短期借入金が主であるため純額表示しております。 なお、当連結会計年度における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は5,900百万円、「短期借入金の返済による支出」は5,032百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	351百万円	投資有価証券(社債)	80百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	304百万円						
投資有価証券(株式)	351百万円												
投資有価証券(社債)	80百万円												
投資有価証券(株式)	304百万円												
<p>※2 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">外国為替取引顧客預託金</td> <td style="text-align: right;">13,710百万円</td> </tr> </table>	外国為替取引顧客預託金	13,710百万円	<p>※2 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">外国為替取引顧客預託金</td> <td style="text-align: right;">13,816百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table>	外国為替取引顧客預託金	13,816百万円	現金及び預金	251百万円						
外国為替取引顧客預託金	13,710百万円												
外国為替取引顧客預託金	13,816百万円												
現金及び預金	251百万円												
—————	<p>※3 たな卸資産の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	商品	299百万円	仕掛品	256百万円	その他	25百万円						
商品	299百万円												
仕掛品	256百万円												
その他	25百万円												
<p>4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,070百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,300百万円	借入実行残高	230百万円	差引額	7,070百万円	<p>4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,330百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,270百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,330百万円	借入実行残高	1,060百万円	差引額	3,270百万円
当座貸越極度額の総額	7,300百万円												
借入実行残高	230百万円												
差引額	7,070百万円												
当座貸越極度額の総額	4,330百万円												
借入実行残高	1,060百万円												
差引額	3,270百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">8,005百万円</td> </tr> </table>	給与手当	8,005百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">9,306百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,095百万円</td> </tr> </table>	給与手当	9,306百万円	広告宣伝費	3,095百万円																																													
給与手当	8,005百万円																																																			
給与手当	9,306百万円																																																			
広告宣伝費	3,095百万円																																																			
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	営業権	1百万円	計	2百万円	<p>※2</p>																																													
工具器具及び備品	0百万円																																																			
営業権	1百万円																																																			
計	2百万円																																																			
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>現状回復費</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	39百万円	工具器具及び備品	53百万円	ソフトウェア	32百万円	ソフトウェア仮勘定	3百万円	リース解約損	2百万円	現状回復費	26百万円	商標権	0百万円	計	157百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	15百万円	工具器具及び備品	21百万円	建設仮勘定	0百万円	ソフトウェア	37百万円	ソフトウェア仮勘定	131百万円	計	206百万円																							
建物附属設備	39百万円																																																			
工具器具及び備品	53百万円																																																			
ソフトウェア	32百万円																																																			
ソフトウェア仮勘定	3百万円																																																			
リース解約損	2百万円																																																			
現状回復費	26百万円																																																			
商標権	0百万円																																																			
計	157百万円																																																			
建物附属設備	15百万円																																																			
工具器具及び備品	21百万円																																																			
建設仮勘定	0百万円																																																			
ソフトウェア	37百万円																																																			
ソフトウェア仮勘定	131百万円																																																			
計	206百万円																																																			
—————	<p>※4 移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸契約解約損</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td> </tr> </table>	賃貸契約解約損	136百万円	原状回復費	130百万円	合計	267百万円																																													
賃貸契約解約損	136百万円																																																			
原状回復費	130百万円																																																			
合計	267百万円																																																			
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	—	その他	のれん	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>前払費用及び長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備	東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	東京都渋谷区	事業用資産	リース資産	東京都渋谷区	事業用資産	土地	東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び長期前払費用	—	その他	のれん
場所	用途	種類																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																																		
—	その他	のれん																																																		
場所	用途	種類																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	工具器具備品																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																																		
東京都品川区	事業用資産	ソフトウェア																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	リース資産																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	土地																																																		
東京都渋谷区	事業用資産	前払費用及び長期前払費用																																																		
—	その他	のれん																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア（広告・課金・コンテンツ）事業、メディア（コマース）事業、及び全社の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア（広告・課金・コンテンツ）事業、メディア（コマース）事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p>																																
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	0百万円	工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	46百万円	ソフトウェア仮勘定	4百万円	リース資産	10百万円	のれん	21百万円	計	83百万円	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>前払費用及び 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	1百万円	工具器具備品	6百万円	ソフトウェア	206百万円	ソフトウェア仮勘定	8百万円	リース資産減損勘定	4百万円	のれん	554百万円	土地	0百万円	前払費用及び 長期前払費用	90百万円	計	872百万円
建物附属設備	0百万円																																
工具器具備品	0百万円																																
ソフトウェア	46百万円																																
ソフトウェア仮勘定	4百万円																																
リース資産	10百万円																																
のれん	21百万円																																
計	83百万円																																
建物附属設備	1百万円																																
工具器具備品	6百万円																																
ソフトウェア	206百万円																																
ソフトウェア仮勘定	8百万円																																
リース資産減損勘定	4百万円																																
のれん	554百万円																																
土地	0百万円																																
前払費用及び 長期前払費用	90百万円																																
計	872百万円																																
<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p>																																
<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。メディア（広告・課金・コンテンツ）の一部事業、メディア（コマース）事業及び全社については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>メディア（広告・課金・コンテンツ）の一部事業については、主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。メディア（広告・課金・コンテンツ）の一部事業については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>メディア（コマース）事業については、減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業の廃止を決定したため使用価値はゼロとしております。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、3	660,224	1,304	13,185	648,343
合計	660,224	1,304	13,185	648,343
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	—	13,185	13,185	—
合計	—	13,185	13,185	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,304株は新株予約権の権利行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,185株は、定款授權に基づく取締役会決議により、平成19年11月14日及び15日に取得したものであります。
 3. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少13,185株は、取締役会決議により、平成20年9月30日に消却したものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	5
合計			—	—	—	—	5

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	660	利益剰余金	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	453	利益剰余金	700	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	648,343	—	—	648,343

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	13
合計			—	—	—	—	13

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	453	700	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	648	利益剰余金	1,000	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,389百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,749百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,487百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,389百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	1,360百万円	計	14,749百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△261百万円	現金及び現金同等物	14,487百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,965百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,065百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△831百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">△251百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,982百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,965百万円	容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	100百万円	計	19,065百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△831百万円	分離保管預金	△251百万円	現金及び現金同等物	17,982百万円
現金及び預金勘定	13,389百万円																						
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	1,360百万円																						
計	14,749百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△261百万円																						
現金及び現金同等物	14,487百万円																						
現金及び預金勘定	18,965百万円																						
容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券	100百万円																						
計	19,065百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△831百万円																						
分離保管預金	△251百万円																						
現金及び現金同等物	17,982百万円																						
<p>※2 株式の取得により新たに3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに各社株式の取得状況と各社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△233百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△232百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社の株式取得価額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>上記3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△216百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記3社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table>	流動資産	472百万円	固定資産	61百万円	のれん	336百万円	流動負債	△233百万円	固定負債	△232百万円	少数株主持分	△36百万円	上記3社の株式取得価額合計	368百万円	上記3社の現金及び現金同等物	△216百万円	上記3社株式取得のための支出	151百万円	—————				
流動資産	472百万円																						
固定資産	61百万円																						
のれん	336百万円																						
流動負債	△233百万円																						
固定負債	△232百万円																						
少数株主持分	△36百万円																						
上記3社の株式取得価額合計	368百万円																						
上記3社の現金及び現金同等物	△216百万円																						
上記3社株式取得のための支出	151百万円																						
<p>※3 株式の売却によりIXEN MOBILE, INCが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに上記1社の売却価格と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記1社の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>上記1社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	流動資産	30百万円	固定資産	0百万円	流動負債	△3百万円	為替換算調整勘定	6百万円	株式売却益	1百万円	上記1社の売却価額	35百万円	上記1社の現金及び現金同等物	△29百万円	差引：売却による収入	5百万円	—————						
流動資産	30百万円																						
固定資産	0百万円																						
流動負債	△3百万円																						
為替換算調整勘定	6百万円																						
株式売却益	1百万円																						
上記1社の売却価額	35百万円																						
上記1社の現金及び現金同等物	△29百万円																						
差引：売却による収入	5百万円																						

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
0	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	3	17	14
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
小計	3	17	14	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	51	46	△4
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	205	198	△6
	(2)債券	500	342	△157
(3)その他	—	—	—	
小計	756	587	△168	
合計	760	605	△154	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,145	1,745	127

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	—
	債券	—
	その他	1,359
	小計	1,359
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,860
	その他	1,011
	小計	2,871
	投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,501
	関係会社債	80
その他	505	
小計	2,087	
(2) 関連会社株式	非上場株式	351
合計		6,670

- (注) 1 当連結会計年度において営業投資有価証券について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損（売上原価）を391百万円計上しております。
- 2 当連結会計年度において投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損（特別損失）を968百万円計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資有価証券に属するもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	80	—	342
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	80	—	342

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	35	64	29
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	247	923	676
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	282	988	705
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	2	2	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	投資有価証券に属するもの			
	(1)株式	17	11	△5
	(2)債券	245	245	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	265	259	△5
合計		547	1,247	699

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
366	144	44

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	有価証券に属するもの	
	非上場株式	—
	債券	—
	その他	100
	小計	100
	営業投資有価証券に属するもの	
	非上場株式	1,688
	その他	882
	小計	2,571
	投資有価証券に属するもの	
非上場株式	642	
その他	532	
小計	1,175	
(2) 関連会社株式	非上場株式	304
合計		4,150

- (注) 1 当連結会計年度において営業投資有価証券について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損（売上原価）を210百万円計上しております。
- 2 当連結会計年度において投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損（特別損失）を1,099百万円計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資有価証券に属するもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	245
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	245

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(外国為替証拠金取引)</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、事業目的として顧客との相対取引により外国為替証拠金取引を行うほか、顧客との取引により生じるリスクをヘッジするためにカウンターパーティとの相対取引により外国為替証拠金取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 顧客との相対取引による外国為替証拠金取引は、当社の提示する為替レートに対するインターネットを経由した注文の受付・受諾により成立します。ディーリング部門においては、顧客の取引約定の結果生じる為替変動リスクをヘッジするために、ディーリング規程により、カウンターパーティに対してカバー取引を実施し、原則として当社全体の為替ポジションの大幅な偏りを持たないように運用しており、毎週末時点においては通貨ペア毎に為替ポジションを0とするよう管理しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 顧客との外国為替証拠金取引においては、為替相場の急激な変動等の要因により顧客が証拠金の金額を超える損失を被る可能性があり、この場合顧客に対する金銭債権が生じることに伴う信用リスクが発生いたします。一方、カウンターパーティとの外国為替証拠金取引においては、当社の行うカバー取引の実行及び決済等の履行に係る信用リスクを有しております。</p> <p>また、当社は、顧客との外国為替証拠金取引により生じる為替変動リスクをカバー取引によりヘッジすることを為替ポジション管理の基本方針としておりますが、カバー取引の管理に不備がある場合、為替変動リスクのヘッジが意図どおり行われないうリスクを有しております。</p>	<p>(外国為替証拠金取引)</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>顧客の信用リスクに対しては、顧客の損失が証拠金に対して一定の比率を超えると未決済ポジションを自動的に成行決済する自動ロスカット制度を採用することにより信用リスクが生じる可能性の低減を図っております。</p> <p>カウンターパーティの信用リスクに対しては、カウンターパーティを複数選定することにより、信用リスクの分散を図っております。</p> <p>また、カバー取引の実施にあたっては、取引の結果生じる為替ポジション及び売買損益について、ディーリング部門におけるチェックを行うと共に、為替ポジションの残高、売買損益や差金決済等のチェックを管理部門においても行うことにより、取引の内容について二重チェックする管理体制が整えられております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

取引の種類	対象物の種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	複合金融商品	100	100	94	△5	—	—	—	—
外国為替 証拠金取引	売建	80,481	4,332	74,976	5,505	109,198	12,997	103,696	5,501
	買建	73,709	418	74,976	1,267	103,451	1,372	103,696	244
合計		154,290	4,850	150,046	6,767	212,649	14,369	207,392	5,746

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
3. 時価の算定方法については当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	メディア (ブログ関 連) (百万円)	メディア (広告・課 金・コンテ ンツ) (百万円)	メディア (コマー ス) (百万円)	インターネ ット広告代 理 (百万円)	投資育成 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	2,016	24,141	17,507	41,322	2,109	87,097	—	87,097
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,555	3,148	30	309	—	5,043	(5,043)	—
計	3,571	27,289	17,537	41,632	2,109	92,140	(5,043)	87,097
営業費用	5,329	23,155	16,793	41,143	1,089	87,511	(5,043)	82,467
営業利益又は営業損 失(△)	△1,758	4,134	744	488	1,019	4,629	—	4,629
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	2,125	38,532	8,061	6,999	4,754	60,474	2,436	62,911
減価償却費	191	814	205	240	6	1,458	0	1,458
減損損失	—	71	11	—	—	82	0	83
資本的支出	367	739	343	440	14	1,906	—	1,906

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1) メディア (ブログ関連) 事業

ブログメディア「Ameba」の運営、ブログ中心の広告配信「MicroAd」の運営、クチコミ事業等

(2) メディア (広告・課金・コンテンツ) 事業

PC及びモバイルメディアの運営、オンラインゲーム事業、外国為替証拠金取引、コンテンツ提供等

(3) メディア (コマース) 事業

オンラインショッピング事業、出版事業等

(4) インターネット広告代理事業

広告代理事業、SEM (検索エンジンマーケティング) 事業、アドネットワーク事業、広告制作等

(5) 投資育成事業

コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (3,926百万円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更について

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として、「メディア事業 (広告、EC (物販)、EC (仲介・課金)、その他)」「広告代理事業 (自社・提携媒体、他社媒体、その他)」、「投資育成事業」に区分しておりました。

しかしながら、Amebaを中心とするブログ関連事業を最注力事業と位置付け、中核事業に育てるために組織変更を行ったことに加え、インターネット市場の環境変化に伴い広告および収益形態の多様化が進んだ結果、内部管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「メディア (ブログ関連) 事業」、「メディア (広告・課金・コンテンツ) 事業」、「メディア (コマース) 事業」、「インターネット広告代理事業」、「投資育成事業」の区分に変更いたしました。

このセグメント区分の変更により、現在内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による事業区分と事業セグメント区分の対応関係を明確にすることができますので、表示の明瞭性および継続性を保ち、よりグループ全体の経営実態を適切に反映してまいります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	メディア (ブログ関 連) (百万円)	メディア (広告・課 金・コンテ ンツ) (百万円)	メディア (コマー ス) (百万円)	インターネ ット広告代 理 (百万円)	投資育成 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	3,944	30,645	18,180	40,904	222	93,896	0	93,897
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,581	2,375	18	452	—	4,428	(4,428)	—
計	5,526	33,020	18,199	41,356	222	98,325	(4,428)	93,897
営業費用	6,055	28,825	17,561	40,797	611	93,851	(4,438)	89,413
営業利益又は営業損 失(△)	△529	4,194	638	559	△389	4,473	10	4,483
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	2,200	40,860	8,157	6,649	3,252	61,120	6,170	67,291
減価償却費	278	969	230	277	2	1,758	0	1,758
減損損失	—	863	9	—	—	872	—	872
資本的支出	436	1,530	337	261	0	2,567	—	2,567

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1) メディア（ブログ関連）事業

「Ameba」及び「アメーバピグ」、「プーペガール」の運営、「MicroAd」の運営、クチコミ事業等

(2) メディア（広告・課金・コンテンツ）事業

PC及びモバイルメディアの運営、オンラインゲーム事業、外国為替証拠金取引、コンテンツ提供等

(3) メディア（コマース）事業

オンラインショッピング事業等

(4) インターネット広告代理事業

広告代理事業、SEM（検索エンジンマーケティング）事業等

(5) 投資育成事業

コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（6,752百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理基準に関する事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更による各事業の営業利益に与える影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準の適用）

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）を適用しております。

この変更による各事業の営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	37,317円27銭	1株当たり純資産額	39,687円65銭
1株当たり当期純利益	1,587円04銭	1株当たり当期純利益	1,955円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,586円41銭	(注) 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益	1,030百万円	1,268百万円
普通株式に係る当期純利益	1,030百万円	1,268百万円
普通株式の期中平均株式数	期中平均発行済株式数 660,121株 期中平均自己株式数 <u>△10,988株</u> 期中平均株式数 649,133株	期中平均発行済株式数 648,343株 期中平均自己株式数 <u>—</u> 期中平均株式数 648,343株
当期純利益調整額 (うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	△0百万円 (△0百万円)	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	156株 (156株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 19,585株	普通株式に対する新株予約権 15,155株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)														
—————	<p>1. 連結子会社株式会社ネットプライスドットコム株式の一部売却及び重要な連結範囲の変更</p> <p>当社グループは、平成21年10月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットプライスドットコム（以下、「ネットプライス」という。）株式の一部譲渡を決議し、同日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、平成21年11月5日に同社株式を売却しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は、ネットプライスが平成16年7月に東証マザーズに上場して以来、段階的に持株比率を下げ、現在48.5%の株式を保有しております。注力事業「Ameba」を中心とした高収益なビジネスモデルを目指す中、「選択と集中」という観点から、ネットプライス株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 売却先の概要</p> <p>佐藤輝英（当社連結子会社株式会社ネットプライスドットコム代表取締役社長兼グループCEO）</p> <p>当社との間には資本関係・取引関係はありません。</p> <p>(3) 売却の時期</p> <p>譲渡日：平成21年11月5日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：株式会社ネットプライスドットコム 主な事業の内容： ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業を中心としたネットプライスグループの株式保有を通じた企業グループ統括・運営等</p> <p>ネットプライスグループの連結財政状態及び営業成績（平成21年9月期）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>純資産</td><td style="text-align: right;">4,305百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td style="text-align: right;">6,724百万円</td></tr> <tr><td>1株当たり純資産</td><td style="text-align: right;">37,995.20円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">13,140百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純損益</td><td style="text-align: right;">787.33円</td></tr> </table> <p>当社との取引内容：平成21年9月期、当社の広告主として7百万円の広告出稿</p> <p>当社との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本関係 <p>当社はネットプライスの普通株式54,840株（持株比率48.5%）を所有しております。</p> ・人的関係 <p>当社専務取締役日高裕介が、ネットプライスの取締役を兼務しておりましたが平成21年10月29日付で辞任しております。</p> 	純資産	4,305百万円	総資産	6,724百万円	1株当たり純資産	37,995.20円	売上高	13,140百万円	経常利益	275百万円	当期純利益	87百万円	1株当たり当期純損益	787.33円
純資産	4,305百万円														
総資産	6,724百万円														
1株当たり純資産	37,995.20円														
売上高	13,140百万円														
経常利益	275百万円														
当期純利益	87百万円														
1株当たり当期純損益	787.33円														

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>①売却する株式の数：普通株式 12,000株</p> <p>②売却価額：918百万円</p> <p>③売却損益：特別利益 451百万円</p> <p>④売却後の持分比率：37.9%</p> <p>(株価算定の根拠)</p> <p>本契約締結日前日の東京証券取引所におけるネットプライスの普通株式の終値及び本契約締結日の属する月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における普通株式の終値の出来高加重平均値を単純平均した価額により計算しております。</p> <p>(6) 重要な連結範囲の変更</p> <p>平成21年10月29日開催の取締役会決議により、当社と佐藤輝英氏との株主間契約を合意解約し、共同保有関係が解消され、ネットプライスは平成21年10月29日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動しています。その結果、翌連結会計年度の連結損益計算書上、ネットプライスの経営成績は平成21年10月1日以降、持分法による投資損益により反映されます。</p> <p>2. 株式会社ジークレストの完全子会社化</p> <p>当社は平成21年10月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ジークレストの株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①被取得企業の名称：株式会社ジークレスト</p> <p>②事業の内容：オンラインゲームの企画、開発、運営、販売携帯電話向けコンテンツの企画、開発、運営、販売</p> <p>③企業結合の法的形式：株式取得</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要</p> <p>昨今当社の注力事業「Ameba」においても課金事業を開始しており、グループシナジーを最大限に活かしサービスの充実をはかると同時に、課金事業を多元的に強化し収益を拡大させることを目的に、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>①被取得企業の取得原価</p> <p>1,424百万円</p> <p>②取得原価の内訳</p> <p>株式取得費用 1,424百万円</p> <p>全て現金で支出しております。</p> <p>(3) 実施した会計処理の概要</p> <p>「連結財務諸表原則 第四 5 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に基づき会計処理をし</p>

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	ております。 (4) 発生したのれんの金額等 ①のれん の金額 1,142百万円 ②発生原因 企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識いたしました。 ③償却の方法及び償却期間 のれんの償却については、10年の定額法で償却しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,833	5,414
受取手形	29	33
売掛金	4,961	4,852
リース投資資産	—	1
有価証券	77	77
仕掛品	65	18
貯蔵品	3	—
営業投資有価証券	2,684	2,460
前払費用	196	222
繰延税金資産	—	124
未収入金	888	427
未収還付法人税等	251	—
その他	292	362
貸倒引当金	△40	△46
流動資産合計	12,245	13,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	337	374
減価償却累計額	△110	△282
建物（純額）	226	91
工具、器具及び備品	1,211	1,267
減価償却累計額	△734	△897
工具、器具及び備品（純額）	477	370
車両運搬具	5	—
減価償却累計額	△3	—
車両運搬具（純額）	2	—
建設仮勘定	1	24
有形固定資産合計	707	486
無形固定資産		
ソフトウェア	464	413
ソフトウェア仮勘定	53	58
その他	1	1
無形固定資産合計	519	472
投資その他の資産		
投資有価証券	1,331	1,383
関係会社株式	5,389	5,598
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	315	280
破産更生債権等	75	15
繰延税金資産	—	170
敷金・保証金	948	889
その他	4	13
貸倒引当金	△172	△122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産合計	7,894	8,229
固定資産合計	9,121	9,189
資産合計	21,367	23,138
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,605	3,436
1年内償還予定の社債	—	200
1年内返済予定の長期借入金	—	132
リース債務	—	1
未払金	820	766
未払費用	236	264
未払法人税等	—	457
未払消費税等	198	184
繰延税金負債	57	—
前受金	133	225
預り金	45	62
ポイント引当金	44	45
流動負債合計	5,141	5,776
固定負債		
社債	—	700
長期借入金	—	202
リース債務	—	6
繰延税金負債	0	—
その他	—	5
固定負債合計	0	913
負債合計	5,141	6,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,771	6,771
資本剰余金		
資本準備金	1,858	1,858
その他資本剰余金	3,248	3,248
資本剰余金合計	5,106	5,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,508	4,229
利益剰余金合計	4,508	4,229
株主資本合計	16,387	16,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△161	425
為替換算調整勘定	—	△85
評価・換算差額等合計	△161	339
純資産合計	16,225	16,447
負債純資産合計	21,367	23,138

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
売上高	—	42,442
メディア（ブログ関連）事業・メディア（広告・ 課金・コンテンツ）事業・メディア（コマース） 事業・インターネット広告代理事業	42,403	—
投資育成事業	1,762	—
売上高合計	44,165	42,442
売上原価		
売上原価	—	34,041
メディア（ブログ関連）事業・メディア（広告・ 課金・コンテンツ）事業・メディア（コマース） 事業・インターネット広告代理事業	34,458	—
投資育成事業	525	—
売上原価合計	34,983	34,041
売上総利益	9,182	8,401
販売費及び一般管理費合計	9,568	8,583
営業損失（△）	△385	△182
営業外収益		
受取利息	11	9
有価証券利息	23	14
受取配当金	0	165
投資有価証券評価益	5	—
雑収入	8	—
為替差益	—	14
その他	—	37
営業外収益合計	48	241
営業外費用		
支払利息	—	5
社債利息	—	7
投資有価証券評価損	19	45
社債発行費	—	10
貸倒引当金繰入額	58	24
為替差損	4	—
雑損失	1	—
その他	—	2
営業外費用合計	83	96
経常損失（△）	△421	△38
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	10
関係会社株式売却益	2	822
事業譲渡益	8	—
関係会社整理益	25	—
その他	—	2
特別利益合計	36	835
特別損失		
固定資産除却損	114	40

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
減損損失	14	45
投資有価証券評価損	877	558
臨時償却費	—	142
移転費用	—	219
関係会社整理損	118	—
関係会社株式評価損	161	18
その他	39	21
特別損失合計	1,325	1,045
税引前当期純損失(△)	△1,710	△248
法人税、住民税及び事業税	△340	92
法人税等調整額	53	△515
法人税等合計	△287	△422
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,423	174

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,746	6,771
当期変動額		
新株の発行	25	—
当期変動額合計	25	—
当期末残高	6,771	6,771
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,832	1,858
当期変動額		
新株の発行	25	—
当期変動額合計	25	—
当期末残高	1,858	1,858
その他資本剰余金		
前期末残高	4,248	3,248
当期変動額		
自己株式の消却	△999	—
当期変動額合計	△999	—
当期末残高	3,248	3,248
資本剰余金合計		
前期末残高	6,081	5,106
当期変動額		
新株の発行	25	—
自己株式の消却	△999	—
当期変動額合計	△974	—
当期末残高	5,106	5,106
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,592	4,508
当期変動額		
剰余金の配当	△660	△453
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,423	174
当期変動額合計	△2,083	△279
当期末残高	4,508	4,229
利益剰余金合計		
前期末残高	6,592	4,508
当期変動額		
剰余金の配当	△660	△453
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,423	174
当期変動額合計	△2,083	△279
当期末残高	4,508	4,229
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年10月1日 平成20年9月30日)	(自 至	平成20年10月1日 平成21年9月30日)
自己株式の取得		△999		—
自己株式の消却		999		—
当期末残高		—		—
株主資本合計				
前期末残高		19,419		16,387
当期変動額				
新株の発行		50		—
剰余金の配当		△660		△453
自己株式の取得		△999		—
自己株式の消却		—		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,423		174
当期変動額合計		△3,032		△279
当期末残高		16,387		16,107
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		437		△161
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△598		586
当期変動額合計		△598		586
当期末残高		△161		425
為替換算調整勘定				
前期末残高		—		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		△85
当期変動額合計		—		△85
当期末残高		—		△85
評価・換算差額等合計				
前期末残高		437		△161
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△598		501
当期変動額合計		△598		501
当期末残高		△161		339
純資産合計				
前期末残高		19,857		16,225
当期変動額				
新株の発行		50		—
剰余金の配当		△660		△453
自己株式の取得		△999		—
自己株式の消却		—		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,423		174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△598		501
当期変動額合計		△3,631		221
当期末残高		16,225		16,447

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」及び「立替金」は、当事業年度において総資産の100分の1以下となりましたので、それぞれ流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「短期貸付金」は54百万円、「立替金」は142百万円であります。</p>	<p>-----</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、売上高及び売上原価を「メディア事業・広告代理事業」「投資育成事業」に区分しておりましたが、事業の種類別セグメントの区分を当事業年度に変更したことに伴い、「メディア（ブログ関連）事業・メディア（広告・課金・コンテンツ）事業・メディア（コマース）事業・インターネット広告代理事業」「投資育成事業」に区分して記載することといたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は当事業年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「投資有価証券売却益」は0百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社整理損」は当事業年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「関係会社整理損」は0百万円であります。</p> <p>3 従来、売上高及び売上原価を「メディア（ブログ関連）事業・メディア（広告・課金・コンテンツ）事業・メディア（コマース）事業・インターネット広告代理事業」「投資育成事業」に区分しておりましたが、区分して記載する重要性が乏しくなったため、当事業年度より事業別に区分して記載せず、「売上高」「売上原価」の科目をもって掲記することといたしました。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)														
—————	<p>1. 連結子会社株式会社ネットプライスドットコム株式の一部売却</p> <p>当社グループは、平成21年10月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネットプライスドットコム（以下、「ネットプライス」という。）株式の一部譲渡を決議し、同日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、平成21年11月5日に同社株式を売却しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社は、ネットプライスが平成16年7月に東証マザーズに上場して以来、段階的に持株比率を下げ、現在48.5%の株式を保有しております。注力事業「Ameba」を中心とした高収益なビジネスモデルを目指す中、「選択と集中」という観点から、ネットプライス株式を譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 売却先の概要</p> <p>佐藤輝英（当社連結子会社株式会社ネットプライスドットコム代表取締役社長兼グループCEO）</p> <p>当社との間には資本関係・取引関係はありません。</p> <p>(3) 売却の時期</p> <p>譲渡日：平成21年11月5日</p> <p>(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：株式会社ネットプライスドットコム 主な事業の内容：ギャザリング事業、コマースインキュベーション事業を中心としたネットプライスグループの株式保有を通じた企業グループ統括・運営等</p> <p>ネットプライスグループの連結経営成績及び財政状態（平成21年9月期）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>純資産</td><td style="text-align: right;">4,305百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td style="text-align: right;">6,724百万円</td></tr> <tr><td>1株当たり純資産</td><td style="text-align: right;">37,995.20円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">13,140百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純損益</td><td style="text-align: right;">787.33円</td></tr> </table> <p>当社との取引内容：平成21年9月期、当社の広告主として7百万円の広告出稿 当社との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本関係 当社はネットプライスの普通株式54,840株（持株比率48.5%）を所有しております。 ・人的関係 当社専務取締役日高裕介が、ネットプライスの取締役を兼務しておりましたが平成21年10月29日付で辞任しております。 	純資産	4,305百万円	総資産	6,724百万円	1株当たり純資産	37,995.20円	売上高	13,140百万円	経常利益	275百万円	当期純利益	87百万円	1株当たり当期純損益	787.33円
純資産	4,305百万円														
総資産	6,724百万円														
1株当たり純資産	37,995.20円														
売上高	13,140百万円														
経常利益	275百万円														
当期純利益	87百万円														
1株当たり当期純損益	787.33円														

	<p>(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>①売却する株式の数：普通株式 12,000株</p> <p>②売却価額：918百万円</p> <p>③売却損益：特別利益 786百万円</p> <p>④売却後の持分比率：37.9%</p> <p>(株価算定の根拠)</p> <p>本契約締結日前日の東京証券取引所におけるネットプライスの普通株式の終値及び本契約締結日の属する月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における普通株式の終値の出来高加重平均値を単純平均した価額により計算しております。</p> <p>2. 株式会社ジークレストの完全子会社化</p> <p>当社は平成21年10月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ジークレストの株式を取得し、同社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①被取得企業の名称：株式会社ジークレスト</p> <p>②事業の内容：オンラインゲームの企画、開発、運営、販売携帯電話向けコンテンツの企画、開発、運営、販売</p> <p>③企業結合の法的形式：株式取得</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要</p> <p>昨今当社の注力事業「Ameba」においても課金事業を開始しており、グループシナジーを最大限に活かしサービスの充実をはかると同時に、課金事業を多元的に強化し収益を拡大させることを目的に、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <p>①被取得企業の取得原価</p> <p>1,424百万円</p> <p>②取得原価の内訳</p> <p>株式取得費用 1,424百万円</p> <p>全て現金で支出しております。</p>
--	--